

国際機関等名	経済協力開発機構／消費者政策委員会 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development /Committee on Consumer Policy (OECD/CCP)					
種 別	国連本体 国連専門機関 <u>その他</u>					
所轄官庁担当局課名	内閣府国民生活局消費者企画課国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度	25,920	202.5		1EUR=128円	(2004年)	0%
平成15年度	23,400	200		1EUR=117円	(2003年)	0%
平成14年度	21,870	202.5		1EUR=108円	(2002年)	0%
拠出上位5ヶ国						
	国 名	(千ユーロ)	率(%)	国際機関等の財政 (2004年度決算)		
1位				当該年度の収入 615件:52,040,541ユーロ		
2位				当該年度の支出 記載無し		
3位				次年度への繰越 記載無し		
4位				会計検査機関名		
5位				OECDでは内部及び外部の監査を行い、 理事会で承認される (現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECD/CCPIは消費者政策に関して世界各国が会する唯一の政府間組織として機能しており、その取りまとめるガイドライン・報告書は、我が国の意見が適宜反映されたものであり、加盟国における消費者政策の推進や国際的連携の強化に貢献するとともに、我が国の政策立案等にあって重要な指針となっている。国境を越えた消費者取引も増加する中、今後ともCCPの役割はますます大きなものになると考えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。また、OECD/CCPIは、1997年、2つの部会(消費者安全作業部会、消費者市場作業部会)を廃止して合理化を進める一方、2001年より専従の職員を2名とし事務局機能を強化している。						
邦人職員数 うち幹部以上	74人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	2, 301人 3.2%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考			
事務次長	赤坂清隆		外務省			
科学技術産業局長	田中信男		経済産業省			
NEA事務次長	田中隆則		原子力安全・保安院			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や事務次長・幹部が訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局に対し、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。